



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 東
コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）石田 甲
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）仁井 克己 TEL 045-433-1361
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	11,836	9.8	226	—	203	—	207	—
2025年3月期中間期	10,776	5.6	△16	—	△23	—	△59	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 310百万円（－％） 2025年3月期中間期 △71百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	157.34	—
2025年3月期中間期	△45.87	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	24,012	9,255	31.0
2025年3月期	23,649	8,888	29.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,451百万円 2025年3月期 7,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期（予想）			—	50.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	32,100	10.5	1,180	△20.5	1,160	△18.9	760	△27.6	571.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,470,000株	2025年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	132,124株	2025年3月期	155,037株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,320,709株	2025年3月期中間期	1,307,151株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の持ち直し傾向の継続、これに伴う企業の賃上げや部品調達環境の改善傾向、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、米国の政策動向の影響や長期化する地政学リスク、物価高騰や持続的な円安傾向に伴う原材料価格の変動などにより、景気先行き感とは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く市場動向として、第5世代移動通信システム（5G）ネットワークを活用したサービスの普及によるトラフィックの増大や企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）加速、クラウドサービスの多様化、生成AIの本格的な活用などが見込まれます。これらを背景にデータセンターの設置数の増加や、通信設備の大容量・高速化対応、防災・減災システムへのITの活用等、ネットワーク設備の増強需要が後押しされております。

このような状況下、当社グループにおいては、2025年度を最終年度とする中期経営計画における重点施策として、事業の選択と集中による収益力の強化、業務プロセスの効率化による原価改善の取り組み、代替部品の利用を可能とする製品開発推進等を含む調達レジリエンスの強化、社員のスキルアップやスキルに応じた人事評価制度の再構築等の諸施策に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が大幅に増加したため、118億36百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売において、売上高増加に伴う利益の増加があったことより、営業損益は2億26百万円の利益（前年同期は16百万円の損失）、経常損益は2億3百万円の利益（前年同期は23百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損益は2億7百万円の利益（前年同期は59百万円の損失）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

主に通信キャリア向け光伝送装置の売上が増加したため、売上高は72億42百万円（前年同期比19.3%増）となりました。セグメント損益につきましては、主に売上高の増加に伴う利益の増加により3億89百万円の利益（前年同期は13百万円の損失）となりました。

当セグメントの各事業の概況は以下のとおりです。

①光多重伝送装置事業

光回線を活用した大容量・高速かつフレキシブルなネットワーク構成を可能とする光伝送システムを構成する機器を製造・販売しております。当中間連結会計期間の当事業の売上は、主に通信キャリア向け光伝送装置が増加したため、前年同期比で増加となりました。

②IoT関連装置事業

電気・ガス・水道等の検針業務の自動化やライフラインの使用状況の見える化を可能とするスマートメーター向けの通信機器及びその他IoTに活用する低消費電力、長距離通信が可能な無線通信機器を製造・販売しております。当中間連結会計期間は、主に電力スマートメーター向け通信機器の増加により、当事業の売上は、前年同期比で増加となりました。

③監視制御装置事業

電力・鉄道・官公庁・自治体の通信インフラを構築する伝送機器、監視・制御製品を製造・販売しております。当中間連結会計期間の当事業の売上は、主に電力向け保安通信機器が減少したため、前年同期比で減少となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

主に通信線路工事・保守事業の売上が減少したため、売上高は前年同期より2.4%減の45億93百万円となりました。セグメント損益につきましては、売上の減少に伴い1億66百万円の損失（前年同期比1億54百万円損失増）となりました。

当セグメントの各事業の概況は以下のとおりです。

①通信機器工事・保守事業

通信機器やネットワーク設備の設置・配線・保守・点検などを行っております。主に通信キャリア向け工事の減少により、当事業の売上は、前年同期比で若干の減少となりました。

②通信線路工事・保守事業

通信サービスを提供するための物理的なケーブル（光ファイバーケーブル、メタルケーブル等）の敷設・接続・保守・点検などを行っております。主に電力向けの工事の減少により、当中間連結会計期間の当事業売上は前年同期比で減少となりました。

③基地局・その他工事

5Gに対応した携帯電話基地局の設置等を行っております。主に基地局関連工事の増加により、当中間連結会計期間の当事業売上は前年同期比で増加となりました。

なお、基地局工事件数の見通しについては、5G基地局の設置拡大が一巡したことに伴い減少傾向にあります。セグメント全体の経営数値に与える影響は軽微です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資 産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し240億12百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が29億96百万円減少したものの、今後の生産量増加に備え、仕掛品が27億65百万円増加、原材料及び貯蔵品が3億51百万円増加、有形固定資産が3億17百万円増加したことによります。

(負 債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し147億57百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億67百万円増加、その他流動負債が11億3百万円増加したものの、短期借入金が4億50百万円減少、未払金が6億74百万円減少、賞与引当金が4億4百万円減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加し92億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益2億7百万円の計上により増加、その他有価証券評価差額金が1億21百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

連結業績予想につきましては、2025年5月13日の決算短信で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,884,169	3,694,240
受取手形、売掛金及び契約資産	7,982,246	4,986,244
電子記録債権	299,258	196,037
商品及び製品	631,445	525,772
仕掛品	4,092,246	6,857,882
原材料及び貯蔵品	1,119,511	1,471,045
その他	140,210	351,935
貸倒引当金	△3,977	△1,741
流動資産合計	18,145,109	18,081,417
固定資産		
有形固定資産	3,050,254	3,367,598
無形固定資産	675,597	614,699
投資その他の資産		
その他	1,779,705	1,949,022
貸倒引当金	△704	—
投資その他の資産合計	1,779,000	1,949,022
固定資産合計	5,504,853	5,931,320
資産合計	23,649,963	24,012,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,405	2,960,932
電子記録債務	130,875	215,134
短期借入金	4,830,000	4,380,000
1 年内返済予定の長期借入金	54,756	92,256
未払金	1,296,155	621,386
未払法人税等	260,737	65,500
未払消費税等	217,387	29,112
賞与引当金	1,205,554	800,830
役員賞与引当金	20,448	6,790
工事損失引当金	358,708	303,729
資産除去債務	1,761	1,761
その他	610,298	1,713,886
流動負債合計	11,380,087	11,191,322
固定負債		
長期借入金	393,598	622,470
役員退職慰労引当金	41,235	22,885
退職給付に係る負債	2,611,302	2,601,667
資産除去債務	84,781	84,781
その他	250,322	234,166
固定負債合計	3,381,240	3,565,970
負債合計	14,761,327	14,757,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,401,317
利益剰余金	3,273,820	3,473,714
自己株式	△479,526	△408,657
株主資本合計	6,904,000	7,174,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,780	381,594
退職給付に係る調整累計額	△110,050	△105,045
その他の包括利益累計額合計	149,730	276,548
非支配株主持分	1,834,904	1,804,132
純資産合計	8,888,635	9,255,445
負債純資産合計	23,649,963	24,012,737

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	10,776,746	11,836,588
売上原価	8,643,297	9,345,364
売上総利益	2,133,448	2,491,224
販売費及び一般管理費	2,149,959	2,264,578
営業利益又は営業損失 (△)	△16,511	226,645
営業外収益		
受取利息	246	2,417
受取配当金	6,645	7,463
為替差益	18,047	719
受取賃貸料	13,465	12,698
貸倒引当金戻入額	2,196	2,236
その他	15,273	11,073
営業外収益合計	55,874	36,609
営業外費用		
支払利息	52,025	44,218
その他	10,633	15,585
営業外費用合計	62,659	59,804
経常利益又は経常損失 (△)	△23,295	203,450
特別損失		
減損損失	—	8,304
特別損失合計	—	8,304
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△23,295	195,146
法人税等	9,334	19,566
中間純利益又は中間純損失 (△)	△32,629	175,580
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	27,329	△32,222
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△59,958	207,802

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△32,629	175,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,343	128,464
退職給付に係る調整額	△6,454	6,822
その他の包括利益合計	△38,797	135,287
中間包括利益	△71,427	310,867
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△95,551	334,620
非支配株主に係る中間包括利益	24,124	△23,752

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△23, 295	195, 146
減価償却費	224, 573	335, 523
減損損失	—	8, 304
株式報酬費用	6, 203	11, 227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2, 196	△2, 941
賞与引当金の増減額 (△は減少)	579	△404, 723
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13, 811	△13, 658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5, 181	△18, 350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48, 265	△681
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△21, 241	△54, 979
受取利息及び受取配当金	△6, 892	△9, 880
支払利息	52, 025	44, 218
固定資産除売却損益 (△は益)	△512	1, 019
売上債権の増減額 (△は増加)	5, 581, 833	4, 245, 849
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1, 872, 856	△3, 011, 496
その他の資産の増減額 (△は増加)	25, 638	42, 525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276, 259	652, 254
未払又は未収消費税等の増減額	△686, 112	△441, 271
未払金の増減額 (△は減少)	△1, 026, 915	△543, 968
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26, 137	△23, 489
小計	1, 891, 540	1, 010, 628
利息及び配当金の受取額	5, 854	11, 498
利息の支払額	△54, 548	△43, 858
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△212, 305	△227, 842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 630, 540	750, 426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308, 070	△684, 427
有形固定資産の売却による収入	300	13, 450
無形固定資産の取得による支出	△56, 010	△56, 625
無形固定資産の売却による収入	214	—
投資有価証券の取得による支出	△2, 152	△2, 396
貸付けによる支出	△537	△27
貸付金の回収による収入	793	620
その他	△1, 302	2, 825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366, 765	△726, 580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△450, 000
リース債務の返済による支出	△8, 972	△23, 126
長期借入れによる収入	—	300, 000
長期借入金の返済による支出	△27, 378	△33, 628
非支配株主への配当金の支払額	△7, 020	△7, 020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43, 370	△213, 774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1, 220, 404	△189, 928
現金及び現金同等物の期首残高	2, 873, 021	3, 874, 169
現金及び現金同等物の中間期末残高	4, 093, 425	3, 684, 240

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	6,070,220	4,706,525	10,776,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,048	161,213	213,261
計	6,122,268	4,867,739	10,990,007
セグメント損失(△)	△13,957	△12,035	△25,993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△25,993
セグメント間取引消去	9,482
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△16,511

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	7,242,764	4,593,823	11,836,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,706	188,328	246,035
計	7,300,471	4,782,152	12,082,624
セグメント利益又は損失(△)	389,344	△166,312	223,031

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	223,031
セグメント間取引消去	3,614
中間連結損益計算書の営業利益	226,645

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ネットワーク工事保守」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては8,304千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。